

平成20年度事業報告書

I 概況

平成20年度は、年度の後半にかけて顕在化した世界規模の景気悪化の影響を受け、当財団の事業においても、事業収入に関わるVICS対応車載機の出荷台数が、上半期はほぼ順調に推移していたものの、下半期には落ち込みが顕著となり、通年では、前年度比で13%減となるなど、困難な事態を余儀なくされる結果となった。

こうした中であって、平成20年度における事業は、平成21年3月開催の理事会・評議員会の議決・同意を得て収支予算の一部補正を行い、事業収入減に伴う事業費の効率的な執行を図ったほかは、平成20年3月開催の理事会・評議員会において議決・同意された平成20年度事業計画及び収支予算に基づき推進された。

その概況は、以下のとおりである。

- ① 災害時におけるバックアップセンターとして茨城県筑西市に建設を進めてきた第2システムセンターについては、前年度中に実施した本体設備の構築のあと、今年度はその機能を最大限発揮するための整備事業として残されていたIPネットワークへの切替え、FM放送所設備機器の総入替え等の工事についても完了した。
その他災害時対策として、予想される大地震の防災対策強化地域等におけるVICS情報提供機能の確保に向けた取組みについても、「災害時情報対策プロジェクト」チームを組織し、臨時局開設等に係わる各種調査活動を進めた。
- ② 情報改善活動については、異常気象時における警報等の情報を、気象業務支援センターからの配信に基づきFM多重放送によって提供するサービスを試行的に開始させたほか、各地の自治体等と連携し、効果的な駐車場情報を提供する活動を行った。
また、各種情報改善ツールを見直し、今後の情報改善業務に寄与し得る基礎データの収集作業に着手した。
- ③ 普及促進、周知広報活動については、VICSの社会経済活動への貢献を強くアピールすることを主眼に、3メディアを使ったVICSの効用を擬似体験させるシミュレーターをイベント等で展示したほか全国各地の自動車学校等に常設配備する活動や、商用車向けに3メディア対応車載機を普及させるための取組みを開始させるなどの活動を展開した。
- ④ 調査研究事業については、前年度策定した「中期的な事業の在り方（平成20～24年度）」を具体化させるべく「次世代VICSプロジェクト」チームを立ち上げ、今後の活動の基となる構想（案）を取りまとめた。また、電波・光ビーコンの高度化やデジタル放送の動向などの把握に努め、将来を見据えた活動を継続した。
- ⑤ その他の事業においては、新しい電波ビーコンの規格として「DSRC 5.8GHz帯」の技

術開示を行った。

また、ITS 世界大会への参加など国内外の関係機関・団体との交流やイベント等に参加、協賛等を行った。

- ⑥ 財団の事業・財務基盤強化については、昨年 12 月から施行された公益法人制度改革 3 法に対応すべく財団の諸課題について実態把握を行ったほか、平成 20 年度決算においても、より実態に即した財務内容とするために費用配賦方法の見直し等を実施した。

また、急激な経済状況の悪化に対応すべく平成 21 年度に実施を計画した VICS 対応車載機出荷台数維持のための事業について所要の積み立てを実施した。

II 事業計画の遂行

平成 20 年度事業計画の遂行の結果について、主要な事業別に詳述する。

1 情報の収集、編集及び提供事業

(1) 安定かつ継続した VICS 情報提供サービスの確保

- ① 第 2 システムセンター構築及び山側 FM 放送所設備の総入替工事等の早期かつ確実な完遂と円滑な移行の確保

前年度に引き続き FM 放送所 48 局の設備の総入替工事を実施し 9 月までに完了した。加えて、FM 放送所及びメディアセンター間の IP ネットワークへの切替えも実施し、第 2 システムセンターのバックアップセンターとしてのシステム構築を 12 月に完了した。

- ② 第 2 システムセンターのバックアップ機能を万全に発揮させるための総合的な運用体制の確立と教育訓練の実施

第 2 システムセンターの運用に関する各種課題を抽出し、改善策の検討を行った。また耐震対応の OA 機器の設置、運用時に使用する新規帳票の作成など監視環境の整備を行うとともに現地監視員に対する研修を実施した。

- ③ VICS センターの全システムの運用管理の一元化

京橋センター、第 2 システムセンター及び FM 放送所を網羅する運用マニュアルを整備し、これに基づき京橋センターによる全システムの一元管理を開始、運用時の対応の迅速化を果たした。

- ④ 大規模地震時における VICS 情報の提供確保策の確立に向けコミュニティ FM 放送局等を使った各種調査の実施

「災害時情報対策プロジェクト」の活動の一環として、臨時に VICS ぬまづ実験局（東海地震の指定地域内にある沼津市のコミュニティ FM 局に多重）を開設し、災害時の臨時局開設等に係る各種の実験や受信状況調査等を実施した。

- ⑤ FM 難受信エリア縮減策としての多重変調度改定に向けた調査やその他のツールの活用策に関する調査研究の継続

今年度は、屋外実験により多重変調度の変更が受信改善に効果があることを実証し、そ

の結果を総務省令の改正に結び付けるべく、ARIB（電波産業会）に設置された FM 多重放送改善調査研究会の場で報告として取りまとめた。

（２）提供情報の内容充実と精度向上

- ① 気象業務支援センターと接続した異常気象の警報情報の提供の試行
気象業務支援センターからオンラインで配信される気象警報情報（大雨警報、暴風警報等 5 種類）を FM 多重放送の文字情報で提供するシステムを開発し、3 月末から全国で試行運用を開始した。
- ② 自治体等と連携した駐車場情報提供事業の試行
行楽シーズンやイベント開催時にその対象エリアで発生するうろつき渋滞の解決策を探るため、夏期の東京臨海副都心地区、熱海市、下田市において地元自治体等との連携のもと、FM 多重放送での臨時駐車場情報の提供を試行的に行った。この結果を分析し、対象エリアにおける渋滞緩和効果等を実証した。
- ③ 光ビーコンのアップリンク情報を活用した旅行時間情報等の精度向上施策の試行
前年度末に大阪地区でタクシー会社の協力のもとに行った光ビーコンを活用した地点間旅行時間の精度向上実験結果を分析し、その有効性を確認した。
- ④ FM 多重放送の伝送容量活用による提供情報の拡充の検討
NHK 文字多重放送（平成 19 年 3 月終了）に使われてきた容量を活用した新 SI による VICS の伝送容量の拡大に向けて、車載機仕様 WG 参加メーカーの協力を得てタスクフォースを設け、ニーズの高い提供内容案を作成した。
- ⑤ 情報周期短縮（5 分→2.5 分）によるリアルタイム性の向上
情報提供周期の短縮化について、既に 2.5 分化を実施している交通管理者の協力を得て検討を行い、試行の際に考慮すべき課題を明らかにした。
- ⑥ 地方中核都市圏等での FM 多重伝送容量を最大限に活用した提供情報量の拡大
前年度実施した東名阪 8 都府県での提供情報量の拡大運用の実績をもとに、現行規格での地方中核都市圏への展開の検討を行い、次年度の VICS リンク年次更新に向けて準備した。

2 普及促進事業

（１）周知広報活動

- ① 効果的な展示活動の展開とタイムリーな内容の広報資料作成
今年度は、「エコ」あるいは「交通安全」をテーマとする自治体等が主催する展示会に積極的に出展し、VICS の効用を幅広い層に訴求した。また、広報資料についても見直しを実施し、デザインを含め大幅に改訂を行い、エコ関連リーフレットも新たに作成した。
- ② インターネット等を活用した積極的な周知啓発活動の強化
今年度は次年度に予定したホームページの本格リニューアルに向けて現状分析を実施、

課題の抽出・整理を行った。

- ③ VICS センター施設を有効活用した普及促進に役立つプレゼンテーション活動の展開
前年度から試行した関連企業等の新入社員向けプレゼンテーションは、協力を得ながら定着化した。また、新たに関係団体の責任者向け講習会を企画し、各地区で開催した。
なお、国内外からの施設訪問者は、この1年間で67組511名（うち海外からは28組214名）となっている。

(2) 3メディア車載機の普及支援

- ① 3メディア対応車載機の普及を促進する方策の一つとして、平日に走行機会が多い商用車向けの搭載を図ることとし、国内の主要オートリース会社の協力を得て具体化に向けての検討を開始した。
- ② 「VICS 体験型シミュレーター」の全国での常設展示等の推進
ビーコン対応車載機の渋滞自動回避機能等を訴求するため「VICS 体験型シミュレーター」を製作し、各地の自動車学校、科学館、道の駅等に常設展示した。

3 調査、研究及び開発事業

(1) VICS 関連事項についての調査

- ① ユーザーニーズの傾向や変化を的確に把握する調査活動の推進
VICS サポーター組織の再編を行うとともに、メンバーに対し、サービス改善についてのアンケートを実施。さらに主要都市でグループインタビューを行い、サービス全般への要望について聞き取り調査を実施した。
- ② VICS 関連技術・情報の動向把握のための調査・分析
普及が急速に進んでいる PND（簡易ナビ）の機能・性能・使い勝手等の調査を行った。また、関係企業等と意見交換を行い、カーナビ市場における今後の PND の動向の把握に努めた。

(2) VICS の高度化についての調査・研究

- ① 9月に「次世代 VICS プロジェクト」を立ち上げ、これを推進するチームを組織し、これまでに開催した VICS 高度化研究委員会等の成果と昨今の IT 技術の進展等を踏まえて、将来の VICS 事業の構想のコンセプトを検討した。併せて、多くの調査研究テーマと整合を図りつつ道路交通情報の収集・提供に大きく係わるコンテンツと利用が考えられるメディアおよび車載機等に求められる新たな要件についても取りまとめた。

i) 電波ビーコン・光ビーコンの高度化への対応

ビーコンの高度化への対応については、「ITS 推進協議会」が安全運転支援サービスの実現に向けて、2月に東京臨海副都心で実施した大規模実証実験に協賛し、そこで使われた DSRC 5.8GHz 帯など新しいビーコン技術による情報提供の調査を行い新技術の動向の把握に努めた。

また、総務省で開催された 700MHz 帯の電波を使った安全運転支援サービスに関する研

究会に参加した。

ii) 地上波デジタル放送に関する調査・研究

地上波デジタル放送については、10月に総務省情報通信審議会に対し、マルチメディア放送のうち「地方ブロック向け放送」の技術方式として「ISDB-Tsb」の提案をNHKなどと共同で行った。また、2月に全国の110余の放送事業者等によって設立された「VHF-LOWマルチメディア放送推進協議会」の会員になり活動に参画している。

iii) プローブ情報の導入・活用等の検討

関係省庁並びに自動車メーカー等の協力を得て、いわゆる民間プローブ情報の活用事例の確認を行い、併せて、タクシープローブ情報についてこれまでの研究事例等を調査した。これらをもとに民間プローブ情報を活用した渋滞の情報収集・生成および旅行時間の推定・予測に関する調査・研究を立案した。

iv) 世界測地系を視野に入れた新たな道路交通情報提供サービスについての調査・研究

将来のプローブ情報の収集とより細かい道路網の交通情報提供に適した位置参照として、現行のVICSリンクに代わる新しい体系構築の検討に着手した。

② 国際標準化に関する活動の推進

国際標準化機構（ISO）やTPEG等の国際標準化活動の場において、長年に亘りVICSの関連企業等の協力のもと位置参照に関する日本案（リンク方式）を国際標準化とする提案を継続して行い議論を重ねてきた結果、その活動が実り、12月正式に国際標準ISO（2008/12/8）として発行された。

4 知的財産権等の維持・管理

① 技術開示資料の知的財産権保護の強化

今年度は、第三者情報提供事業に関する技術開示を締結している先に対し、契約に従った管理体制を敷いているかについての確認作業を実施した。

② 技術開示契約先への技術支援体制の整備

新たに技術開示した資料に関する内容説明、新規技術開示契約先への技術支援等の強化のため、関係団体と連携し支援体制を整備した。

③ 新しい電波ビーコンの技術開示

安全運転支援などの新しいサービスの実現と従来のVICSサービスの継続を両立させることが可能な電波ビーコン「DSRC 5.8GHz帯」の技術規格について、国土交通省および（財）道路新産業開発機構（HIDO）の協力を得て9月に東京都内で説明会を行い、開示を行った。

5 国内外の情報収集および関係機関・団体との交流事業

(1) 国内外関係機関・団体との交流および情報交換

① 関係機関・団体との恒常的な交流活動の実施

ITS-Japan、(社)新交通管理システム協会(UTMS)、(財)道路新産業開発機構(HIDO)、(社)

電波産業会 (ARIB) 、(財) 日本デジタル道路地図協会 (DRMA) 、(財) 日本自動車研究所 (JARI) 等関係諸団体との会合や諸団体主催のフォーラムその他の催しに積極的に参加し、関連情報の収集に努めるとともに、意見交換を図った。

② “中国版 VICS” への協力

関係団体と共に進めてきた中国への技術支援の結果、北京市において、オリンピックの開催に合わせ、いわゆる中国版 VICS 方式 (FM 多重放送の DARC 方式、位置参照のリンク方式) での道路交通情報提供が開始された。

(2) 国内外への活動成果の発表

① 国内外における VICS 事業の活動成果発表、デモ・展示

今年度は、前年度の VICS 車載機出荷累積 2000 万台達成の際に同時発表した VICS 社会・経済効果の調査結果を踏まえ、エコに役立つ VICS 機能についても ITS 世界会議 (於ニューヨーク 11 月 16 日~20 日) における論文発表や国内のエコプロダクツ展等で訴求した。

6 業務管理その他目的達成のための事業

(1) 財団の運営基盤強化に向けた見直し

① 新公益法人法制への移行に向けた諸制度の整備等準備の推進

新制度について造詣の深い監査法人に財団の実情調査を依頼、解決すべき課題の整理を行うとともに、移行申請のためのシミュレーションも併せて実施した。また、会計間における費用賦課についても見直しを行い、実態に即した原価構成に修正した。

② 財務基盤強化を目指した諸施策の実施

減価償却引当預金並びに情報提供サービス継続引当預金について、所要額を積み立てるとともに、次年度に実施予定の出荷台数維持のための資金についても予算に従って積み立てを行った。

③ 電波法に基づく FM 多重放送局の再免許

放送局は、電波法に基づき総務大臣から 5 年ごとに再免許を受ける必要があるが、今年度はその年に当たり、全国の FM 多重放送局計 518 局 (基幹局 53 局、中継局 465 局) について 11 月 1 日付で再免許を受けた。

(2) VICS 情報の第三者情報提供事業に係る受託業務

① 事業の現状の分析と今後の対応等についての検討の継続

第三者情報提供事業の在り方に関する検討を継続実施し、本体事業との整合性等、課題の整理を行った。

Ⅲ 事業計画遂行のための会議の開催
(略)